



報告

2010. 9. 27~29

## 1 第12回江蘇省農業国際協力博覧会に参加

中国国内でも農業が盛んな江蘇省で第12回江蘇省農業国際協力博覧会が9月27日から3日間、無錫市で開かれました。今年6月開館した駐新潟中国総領事館の王華総領事の紹介を受け、新潟県産米の流通拡大を目的に新潟市・新潟県が初めて参加したものです。

無錫市体育センターを会場に主に省内の農産物・食品販売業社などが約290のブースで穀物・果物・食品加工品など様々な商品を並べ、中には健康食品の錠剤まで展示販売していました。県市のブースでは安全でおいしい県産米をPR。

中国が2007年に日本産米の輸入を再開したことから、新潟では米の生産者団体・県市などで中国へ輸出促進を図る協議会を設立し活動しています。

期間中、米販売店などから聞き取り調査を行い、ここ江蘇省でも新潟県産米に知名度があること、企業どうしの贈答用品として取り扱いたいという需要があることが分かり、今後の流通拡大に期待を持ちました。反省点としては、事前にレストランや関係企業に出展周知が十分にできていれば、さらに商談や情報収集ができたのではないかと考えています。(近藤)



ブース内に展示した新潟産米



会場内の様子



新潟ブースの米に見入る来場者



米の取扱状況を聞き取り中

## 新潟物産展・新潟米試食宣伝会が上海で開催

10月13日から19日にかけて「新潟物産展・新潟米試食宣伝会」が上海市内の久光百貨店で開催されました。今回のイベントは同月13日から15日まで上海万博日本館イベントステージで行われた「新潟フェア」との相乗効果を図りながら、新潟の観光、歴史、文化、食、物産等を中国の人に大いにPRしようとするものでした。

繁華街に位置する高級百貨店—久光百貨店。地下1階の食品売場には、日本の北海道から沖縄までの食品が各種揃えてあり、上海に駐在している日本人だけではなく、現地の富裕層にもとても人気のある店です。イベントスペースの展示面積が約37㎡。中国政府が日本産米の輸入を再開してからここで行われた新潟産米の試食宣伝会は三回目です。新潟米の試食宣伝会期間中、炊き立てのご飯やミニ巻き寿司の試食、日本料理店の料理人によるおにぎりや太巻き調理実演、パンフレットの配布、DVDの放映等を通じて、新潟米の促進販売を行いました。

新潟米のほか、新潟産の醤油、餅、梨、蕎麦やうどん、果物ジュース、厨房用品等十数種類の品物も今回初めて集中的に同じブースで展示・販売されました。

また、元旦と旧正月(春節)向けの新潟米促進販売イベントが来年1月の下旬に上海と北京で開催される予定です。(鞠)



物産展全体の様子



新潟産米の販促・試食



新潟産果汁の試飲



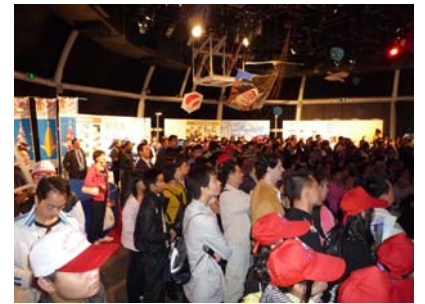
新潟産米菓の試食

# 新潟フェアが上海万博日本館イベントステージで開催

新潟市は、新潟県・長岡市と共催で中国国内外における「新潟」の認知度向上やインバウンド観光客の誘致等を図るため、10月13日から15日までの3日間、中国・上海万博の日本館イベントステージにおいて「新潟フェア」を開催しました。

“より良い都市，より良い生活”をテーマに開催された上海万博には、過去最多の246カ国・国際機関が参加。来場者数は開幕当初は伸び悩みがあったものの、最終的には1970年の大阪万博が持つ最高記録を更新し、目標としていた7,000万人をはるかにしのぐ7,308万人と史上最大規模の万博となりました。

会場となった日本館イベントステージは多様なイベントに対応することが可能な多目的スペースです。当市は、南区に古くから伝わる「白根大凧」の凧づくりデモンストレーションや、県の鳥「朱鷺」の鳥凧等の展示を行いました。



【来場者で埋め尽くされた会場】



【凧づくりデモンストレーション】

中国にも「凧上げ」の文化はありますが、珍しい新潟の凧や凧作りを目の当たりにし、多くの来場者が興味深く観察していました。

その他、新潟県が県の宣伝課長「トッキッキ」や旅館女将によるPRステージなど、錦鯉の産地としても有名な長岡市は錦鯉の生体展示を行うなど、時折、入場制限をするほどの盛況ぶりでした。

万博会場でブームになっていたのが「スタンプ集め」。ニュースなどで幾度となく取り上げられましたが、各パビリオンの見学後、記念のスタンプを「万博パスポート」と呼ばれる専用のスタンプ帳に押し集めるというもの。

新潟フェアにおいても、「新潟フェア版スタンプラリー」を行いました。スタンプは新潟市、新潟県、長岡市の3種類あり、それぞれのゾーンに配置されたスタッフが一枚一枚にスタンプを押してあげました。こちらも大盛況で、担当したスタッフの一人は数日間、筋肉痛に悩まされたほどです。中国の人はスタンプが大好きなようです。

新潟フェアにおいても、「新潟フェア版スタンプラリー」を行いました。スタンプ

世界中から多くの人が集まり注目された上海万博。そのステージで大いに「新潟」を発信した3日間でした。今回の新潟フェアでの取組は、「新潟」の認知度向上並びに新潟への訪問の契機に繋がったと考えます。（佐藤）

新潟フェア期間中の入場者数		※〔 〕内は当日の万博入場者数
10月13日(水)	2,300人	[437,100人]
14日(木)	11,696人	[494,500人]
15日(金)	12,270人	[627,900人]
合計	26,266人(当初見込 15,000人)	



【大盛況だったスタンプラリー】



【来場者向けパスポート】

## 新潟市スキー&ゴルフ商談会がハルビンで開催

11月2日、ハルビン市及び黒龍江省から観光客を誘致する目的でハルビン国際旅行社などハルビン市内の12有力旅行社の担当責任者を対象に新潟市スキー&ゴルフ商談会をハルビンシャングリラホテルで実施しました。

商談会では旅行社3社、ホテル2社、新潟観光コンベンション協会及び新潟市関係部署の担当者が8つの商談コーナーに分かれ、「新潟ヘルスツーリズム」、「新潟で日本の魅力を満喫」などのモデルコース及びホテルやスキー場など観光関連施設の概略を説明したほか、インセンティブツアー、新潟県・新潟市内の宿泊に伴う報奨金などの優遇政策も来場した旅行関係者に紹介しました。

参加した旅行社の中には、新潟に何回も行ったことがある人もおり、「美しいところだ」という印象を話してくれました。また、双方が最も関心をもつ観光商品やホテルの料金についても意見交換がなされました。(斬)



商談会場の様子



西園寺 一晃先生の

中国問題リポート

NO.20

### 農民工、ストライキ、労働契約法

今年に入り、中国ではストライキが頻発した。当初、ホンダ、コニカミノルタ、カシオ、ブリジストンなど日系が多かったのが、日本企業狙い撃ちではないかとの見方があったが、そうではないようだ。中国経済の構造的欠陥がここに来て火を噴いたのである。

中国は改革・開放以来、経済成長が目覚ましいが、成長を先導した重要な要因は「外資導入」と主に労働集約型製造業が担う輸出であった。外資は水が上から下に流れる如く、賃金が安く、投資条件が良いところに集中する。これまでまさに中国がそうだった。外資導入のために中国政府はさまざまな外資優遇政策を施行した。外資にとって最も魅力的だったのは、労働賃金の安さであった。都市部の中国企業（製造業、建設業、サービス業など）にとっても、外資系や合弁企業との競争に勝つには、安価な労働力が必要だった。

中国経済が成長し、人々の生活レベルが向上しても、単純労働の賃金がほとんど上がらなかったのは「農民工」と呼ばれる、農村からの出稼ぎ者の存在であった。農民工は低賃金で、3K職場で一心に働く。最近では若干減少傾向にあるが、昨年出稼ぎ人口は2億人以上と言われた。

都市周辺の労働集約型製造業は、工場のラインで働く労働者のほとんどを農村からの出稼ぎ者でまかなう。これまでこの形態の企業における労使関係は、圧倒的に使用者有利、労働者不利であった。農村の余剰労働力は2億5000万人と言われる。そして農村は都市に比べ圧倒的に貧しい。そこで経済が発展すればするほど、外資が多くなればなるほど、農民工に対する需要が増大するし、農民も稼げる都市部に出稼ぎに出たがる。つまり需要も増大するが、供給は幾らでもあるという時代が続いた。農民工は無尽蔵なので、賃金はほとんど上がらない。また、これまでは使用者が農民工を「雇うのも自由、解雇するのも自由」だった。長期間雇用すれば賃金を上げざるを得ないが、3年くらいで入れ替えれば賃金は上げなくとも良いわけだ。

このような状況は、ここに来て大きく変わってきた。一つは農民工の意識の変化である。はじめはどんなに安い賃金でも喜んで働いた。ところが経済が成長するにつれ、都市部はどんどん豊かになり、農村との格差が開いた。それを農民工は目の当たりにしたわけだ。自分たちの賃金がいかに低いか、中国の成長は農村住民にはほとんど恩恵をもたらしていないと気付いた。賃金は上がらないのに、都市部の物価は上昇し、生活が苦しくなったが、農村には仕送りしなければならない。これらの不満は蓄積し、賃上げストという形で爆発した。

政府による「農民優遇政策」も、農民工を勢いづけたと言える。都市と農村の格差問題を緩和させないと、農民の不満は増大し、政権の基盤を揺るがしかねない。政府はここ数年農民の所得向上の手を打ってきた。同時に、農民工を含め、労使関係において圧倒的

に不利だった労働者の労働条件を改善するために、政府は「労働契約法」を施行した。この法律は、労働者の基本的権利を保護し、労働争議を減らすためだったが、逆に労働者、特に農民工の権利意識を高め、ストライキは一気に増えてしまった。

労働契約法に従えば、労使はきちんと契約を結ばねばならない。使用者は労働者を勝手に解雇できない。試用期間が6ヶ月程度から1ヶ月程度に短縮された。最低賃金制が導入された。同一労働同一賃金が原則で、派遣労働者と正社員の賃金は基本的に同じとなった。もう一つの重要な変化は、労働組合の団体交渉権が確立されたことで、使用者側は労働組合と賃金や待遇、解雇などについて話し合わなければならなくなった。

外資にとって、この状況は大きな痛手だ。これまでは外資導入が国策で、そのために外資にさまざまな優遇措置を採ってきた。ストライキなどは、事実上政府が禁止していた。外資は安心して安い労働力を自由に使えたのである。ところが、労働者の権利意識が高まり、労働組合が機能しだし、賃金を年々上げなければならなくなった。日系企業の場合、地域や業種により若干異なるが、ストライキと団体交渉で、ほぼ30%程度の賃上げをせざるを得なくなった。水の流れる原理からすると、当然外資は労働力がより安いところを見つけようとするであろう。最近バングラデッシュが脚光を浴びているが、バングラの平均賃金は中国の3分の1以下だ。

中国政府にとって、この一連の動きは大きなジレンマだ。これ以上農民の貧困を放置できない。しかし農民が豊かになると、必ずしも出稼ぎに出る必要がなくなり、都市の3K職場の労働力が不足する。また、農民工の賃金が上がれば、外資が逃げてゆくであろう。これまで中国の成長を先導してきた重要な要素の1つが危うくなる。

そこで最近中国で叫ばれているのは産業構造の転換であり、外需型成長から内需型成長への転換だ。賃金が上昇す

るのは避けがたい。そうすると中国がいつまでも労働集約型製造業の「世界の工場」でいることはできない。輸出はこれまでの労働集約型製造工場で作った安価な繊維製品、玩具、アクセサリ、皮革製品、雑貨などから、付加価値の高い高級品に転換する。外資導入は高度の技術移転を伴う外資に限るという方向を模索し始めた。さらに内陸部の開発、農民の所得向上により内需拡大を行い、内需型成長に転換する。中国の持続的、安定的成長はこの転換が実現できるかにかかっているというのが政府の見解だ。

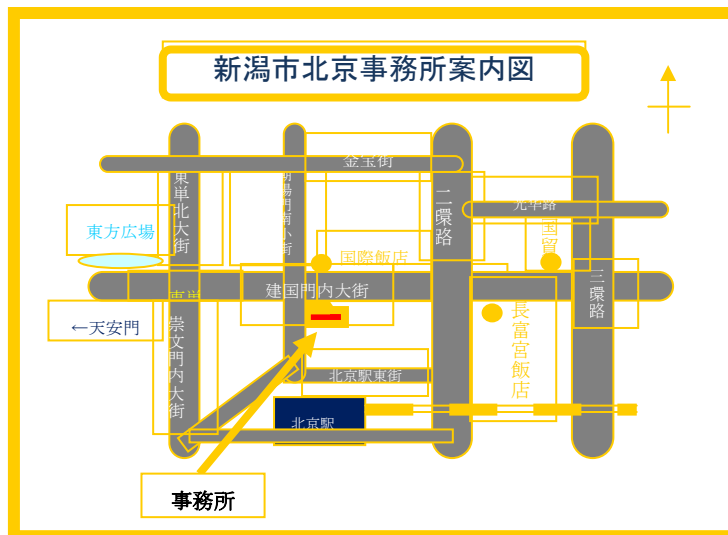
中国は世界に先駆けて、いち早く世界同時金融危機から脱出した。今年通年の経済成長の見通しも、アジア開発銀行の予測では9.6%と、アジアではシンガポールの14.0%に次いで高い数字だ。数字で見ると限り経済は好調さを保っていると言える。しかし、労働争議頻発に見る中国経済の構造的欠陥を充分認識している中国政府は、今後の経済について必ずしも楽観していない。

### 【筆者プロフィール】

西園寺 一晃 (さいおんじ かずてる) 氏

1944年生まれ

- 明治の元勳・公爵・首相・枢密院議長である西園寺公望氏を曾祖父に持つ。
- 西園寺公一(きんかず)氏(第一回参議院議員・日中文化交流協会常任理事)の長男。
- 北京大学経済学部卒業
- 朝日新聞社に在籍中は、日中関係の調査研究室長などを歴任。退職後も中国問題の調査、研究にあたる。
- 現在工学院大学客員教授、北京大学客員教授、伝媒大学客員教授、北京城市大学客員教授



北京市東城区建国門内大街18号  
恒基中心1号楼 704室

TEL +86(10)6517-2460/3340  
FAX +86(10)6517-8687  
<http://city.niigata.org.cn>